



くりはら

# 市議会だより

第67号

令和3年2月1日

**補正  
予算** 病院会計へ3億8000万円 3頁

**一般質問** まちづくりに17人登壇 5頁

**県に要望** 栗原保健所の継続を求める 14頁

**「私もひとこと」**  
佐藤 光輝さん(一迫)・高橋 和恵さん(瀬峰) 16頁

たけとうろう  
**「新年を照らす竹灯籠」**  
双林寺(築館)



# こんなことを決めました

12月定例議会では、議会を構成する総務、産業建設、文教民生の3常任委員会委員の定数をそれぞれ8人とする委員会条例を可決するとともに、11月30日の臨時議会では、市長など常勤の特別職や議会議員の期末手当を0・05月分減額する条例を可決しています。

また、国の医療保険制度の改正で、マイナンバーカードによる資格確認が導入されたことに伴い、医療費助成の条例改正や、公共施設の管理・運営を民間事業者に任せる「指定管理者」の指定も可決しました。

期末手当

0.05月

引き下げ

市長、副市長、教育長、病院事業管理者および議会議員の期末手当（ボーナス）は、人事院の勧告に

基づき、国の「特別職の給与に関する法律」の改正に準拠し決定しています。

今回、期末手当の支給月



議論が白熱する議場

数が0・05月分を引き下げる法律が改正されたことに伴い、議会議員も同様に0・05月分を引き下げることになりました。

また、令和2年の人事院勧告を参考に市の行政職、医療職および消防職の職員

の期末手当も0・05月分を引き下げます。

## 医療費の助成 マイナンバーで

これまでは、①心身障害者の人が医療費の助成を受けようとする場合②子育て応援医療費の助成を受けようとする場合③母子・父子家庭が医療費の助成を受けようとする場合、医療機関などに被保険者証とともに受給者証を提示しなければなりませんでしたが。

今回の条例改正により、被保険者証を提示しなくても、マイナンバーカードと受給者証の提示で手続きができるように、改められました。

なお、マイナンバーカードを取得していない人は、これまでどおり被保険者証で対応できます。

## 市の施設 指定管理者が決まる

くりはら田園鉄道公園

管理者特定非営利活動法人 Azumare

期 間 令和3年4月1日

から令和6年3月

31日まで（3年）

管理料1億716万円

栗駒特産物直売センター

管理者栗駒鷲沢物産等販

売施設利用組合

期 間 令和3年4月1日

から令和8年3月

31日まで（5年）

管理料797万円

築館B&G海洋センター  
体育館ほか6施設

管理者特定非営利活動法

人栗原市スポーツ

協会

期 間 令和3年4月1日

から令和8年3月

31日まで（5年）

＜主な質疑＞

**問** 「くりはら田園鉄道公園」の管理を直営から指定管理者制度へ移行するのはなぜか。

また、どのような効果を考えているのか。

**答** 平成29年4月から市の直営で管理を行い、収支の実績の把握が出来たので、指定管理者を募集した。

効果は、民間の自由な発想による利用者の増加も期待できるなど、賑わいの創出を見込んでいる。

**問** 「くりはら田園鉄道公園」に地域おこし協力隊の人員費は含まれるか。また、人員体制は。

**答** 含まれていない。現行の6人体制。



市民の健康のよりどころ「栗原中央病院」

# 12月定例議会

## 補正予算

### 病院事業会計へ3億800万円

#### 1億5800万円の資金不足を回避

栗原中央病院、若柳病院、栗駒病院（以下、栗原市立3病院）は、病院事業会計で運営しています。

病院事業会計の9月補正予算では資金期末残高を、3億4700万円と見込んでいましたが、新型コロナウイルスの受診控えなどの影響により、12月補正予算編成の過程で、5億657万円の資金が減少し、令和2年度の資金期末残高見込みで1億5874万円が不足

する可能性があります。

市は、県の「新型コロナウイルス感染症対策事業の医療提供体制整備補助金」で当初見込み額の差額1億4054万円、入院・外来の収益減少額2分の1の額2億4038万円を一般会計から繰り入れ、資金不足を避けることにしました。

今回の繰り入れにより、12月補正予算上での期末残高見込み額は3億2142万円となりますが、これは栗原市立3病院の約1か月の支払い額に相当し、厳しい運営となっています。

また、人事異動などに伴い、一般職の職員の勤勉手当は1865万円の減額、給料も6560万円を減額しました。

#### 期末手当など減額 総額1億700万円に

市長、副市長、教育長、病院事業管理者の常勤特別職や議会議員、ならびに一般職の期末手当を減額する条例改正に伴い、市長など常勤の特別職では13万6000円、議会議員では56万

円、一般職では3400万円を減額しました。

今回、一般職の職員の期末手当の減額や職員の給料および各種手当の減額による総額は、1億7130万円となります。

#### ひとり親世帯 5万円を支給 新型コロナ給付金

新型コロナ感染症の影響により、子育てと仕事を1人で担うひとり親世帯などで、令和2年6月分の児童扶養手当の受給者が対象です。

#### 支給額

- ①1世帯5万円
- ②第2子以降1人につき3万円を加算

#### 支給時期

令和2年12月25日から

今回のひとり親世帯への臨時特別給付金の補正予算は3997万円で件数は650件を想定しています。

### 請負契約

若柳地区幼保連携型認定こども園建設建築工事

入札 一般競争入札  
金額 10億650万円  
相手 宮城建設株式会社  
本社 栗原市

若柳地区幼保連携型認定こども園建設電気設備工事

入札 一般競争入札  
金額 2億2330万円  
相手 株式会社ユアテック 栗原営業所  
本社 仙台市

若柳地区幼保連携型認定こども園建設機械設備工事

入札 一般競争入札  
金額 3億2967万円  
相手 株式会社ユアテック 栗原営業所  
本社 仙台市

### 財産取得

栗原市立学校学習用端末等

方法 指名競争入札  
金額 2億4585万円  
相手 有限会社シブヤ  
本社 栗原市

### ひびくちん

#### 注1 病院事業会計

市町村などの地方公共団体は、一般的な行政活動のほか、医療の提供や水の供給など、地域住民の生活に不可欠なサービスを提供する、さまざまな事業活動を行っています。

市では、栗原市立3病院の運営などを病院事業会計で予算化行っています。

病院事業会計の運営経費は、歳入で、主に入院や外来診療などに伴う収益です。歳出は病院事業に伴う病院スタッフの人件費、医療機器の維持管理などが計上されています。

#### 注2 一般会計

一般会計とは、教育や福祉、公共施設の整備、市役所の運営などの行政サービスを始めとする、市民にとって身近なものに使われる会計が一般会計です。行政運営の基本的な経費を計上しています。

# 両立が求められる 避難と感染症対策



## 総務常任委員会

10月28日



「ダンボールベッド」など、実物を用い説明を受けた

**調査の結果**  
災害時の避難計画や、感染症対策を踏まえた避難所の運営などについて調査しました。

災害時の避難所運営については、災害に応じた適切な対応ができるよう、人員の配置や備蓄品の管理・運用が計画されていました。また、新型コロナウイルス感染症などの拡大予防対策を踏まえ、密集・密接を避ける居住スペースの配置や共用部分の消毒など、感

染症対策と避難行動の両立を図り計画されていました。今後においては、計画が実際の災害場面において、的確に運用できることが肝要であり、市民や、自主防災組織など、関係者へのさらなる周知徹底を図り、連携した対応ができるよう努めるべきです。

### 適時的確な 支援要請を

市が締結している、災害時支援協定について調査しました。

### 調査の結果

市の災害時支援協定は、飲料水や食糧などの応急生活物資の調達を始め、医薬品などの供給協力など、災害に対して多面的な対応ができるよう、多種多様な団体と支援協定が締結されていました。

大規模な災害が頻発する中、今後も想定を上回る災害の発生が懸念されます。市においては、必要に応じて適時的確な支援要請を、速やかに支援を受けられるよう、支援協定締結団体とのさらなる連携強化に努めるべきです。



# 秋田型の探究学習 着実な成果に期待

## 文教民生常任委員会

11月11日



金成小中学校の国際キャリア科の授業

**調査の結果**  
小・中学校の学力向上の取り組みを調査しました。

市では、教員の指導力向上を図るため、平成29年度から「全国学力トップクラス」の秋田県に学ぶ教員派遣事業」を実施しており、これまでに31人の教員を秋田県大仙市の小・中学校に派遣しています。

秋田県の教育方法の主な特色は、「どこでも」「だれでも」「いつでも」秋田型の探究学習が実施されている

ることです。本市でも秋田型の探究学習を生かした授業を全小・中学校に定着させるため、各校に周知を図っています。

派遣事業で得たものを各教員が共有して授業に取り入れるよう具現化し、着実に成果が現れる取り組みを期待します。

### 地域と太陽光発電事業 共生できる仕組みを

市内の太陽光発電事業について調査しました。

### 調査の結果

現在、市内でもメガソーラーなどの太陽光発電施設の普及が進んでいます。市では、太陽光発電施設の設置や管理について、市・事業者・市民の責務や抑制区域、住民への説明など、基本的事項を定める条例の制定を予定し、その内容を検討しています。

市は、生活環境や自然環境などを守りながら再生可能エネルギーを推進する立場として、地域と太陽光発電事業が共生できるように、市民と事業者の両方に配慮した仕組みづくりに努めるべきです。